

FUJIFILM

2009年度 第1四半期 決算発表

富士フイルム ホールディングス株式会社
2009年7月31日



本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの注意 業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

昨年秋から深刻化した世界経済同時不況の影響を受け、厳しい事業環境が継続しています。

足元では、中国における景気刺激策の効果をはじめとして、新興国において景気回復の兆しが現れており、当社フラットパネルディスプレイ材料事業は予想以上の急回復となりました。

一方で、米国、欧州、日本における消費動向、設備投資などの実体経済面では、未だに楽観を許さない状況が続いております。為替の動向も含め先行きは依然として不透明な状況です。

それでは第1四半期の決算概況をご説明致します。

2009年度第1四半期連結業績

FUJIFILM

世界経済同時不況の影響を受け、引き続き厳しい事業環境により、減収減益

(単位: 億円)

	2008年度 第1四半期		2009年度 第1四半期		増減	
	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	6,537	100.0%	5,024	100.0%	-1,513	-23.1
構造改革費用前 営業利益	476	7.3%	76	1.5%	-400	-84.1
構造改革費用	17		103		86	-
構造改革費用後 営業利益	459	7.0%	-27	-0.5%	-486	-
税金等調整前 四半期純利益	550	8.4%	12	0.2%	-538	-97.9
当社株主帰属 四半期純利益	319	4.9%	-7	-0.1%	-326	-
1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益	63.31円		-1.42円			-
為替 : 米ドル	104円		97円		-7円	
: ユーロ	163円		133円		-30円	

1

売上高につきましては、前年同期比 **23.1%減**の5,024億円となりました。

為替の円高影響に加え、世界的な景気後退による需要減少の影響を受け、各部門とも売上が減少しました。減収額1,513億円に占める為替の影響は341億円です。

ご承知のように、未曾有の厳しい環境下でも利益を生み出し確実に成長し続けていくため、強靱な企業体質を構築するとともに、重点事業分野の成長戦略の再構築を進めています。

そのために グループ全体・全事業を対象に集中的に構造改革を断行し、徹底したコスト・経費削減を実施しており、これまでのところ構造改革は計画通りに進捗しております。当第1四半期において **103億円**の構造改革費用を計上いたしました。

利益につきましては、

構造改革費用を含む前の営業利益は、**76億円**（前年同期比**84.1%減**）となりました。

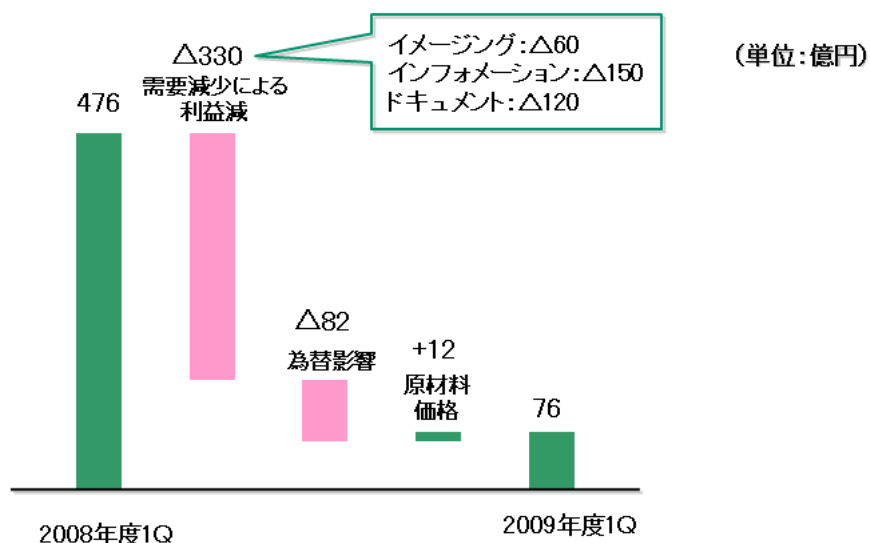
為替円高により **82億円**のマイナス影響がありました。

当四半期において、構造改革費用**103億円**を計上したことにより、構造改革費用計上後の営業利益は、**27億円**の損失となりました。

税金等調整前四半期純利益は**12億円**（前年同期比**97.9%減**）、当社株主帰属四半期純利益は**7億円**の損失となりました。

第1四半期の利益予想は公表しませんでしたでしたが、利益につきましてはいづれも社内計画を上回りました。

■ 構造改革費用前営業利益増減要因 (対2008年度1Q)



営業利益の2008年度第1四半期に対する増減要因はこのグラフの通りです。

マイナス影響として、需要減少による利益減が330億円、為替の円高影響が82億円でした。一方、主要原材料価格は、**プラス12億円**ありました。

2009年度1Q 構造改革費用

(単位:億円)

内容別内訳

設備等資産関連	31
人員関連	72
構造改革費用 計	103
構造改革効果	30

事業セグメント別内訳

イメージング	28
インフォメーション	32
ドキュメント	43
構造改革費用 計	103

- **設備等資産関連**
オランダ工場カラーペーパー製造工程の一部停止等
- **人員関連**
ラボ統廃合等海外を中心とした人員削減に伴う退職費用

次に、最重点課題として取り組んでおります、構造改革についてご説明します。

第1四半期では、**103億円**の構造改革費用を計上しました。内訳として、設備関連が**31億円**、人員関連が**72億円**です。

イメージング事業関係では、オランダ工場のカラーペーパー製造工程の一部を停止しました。米国を中心にラボの統廃合を行うとともに、販売・物流組織をスリム化しました。

また、富士ゼロックスで、昨年後半から推進している経営革新活動も予定通り進んでいます。

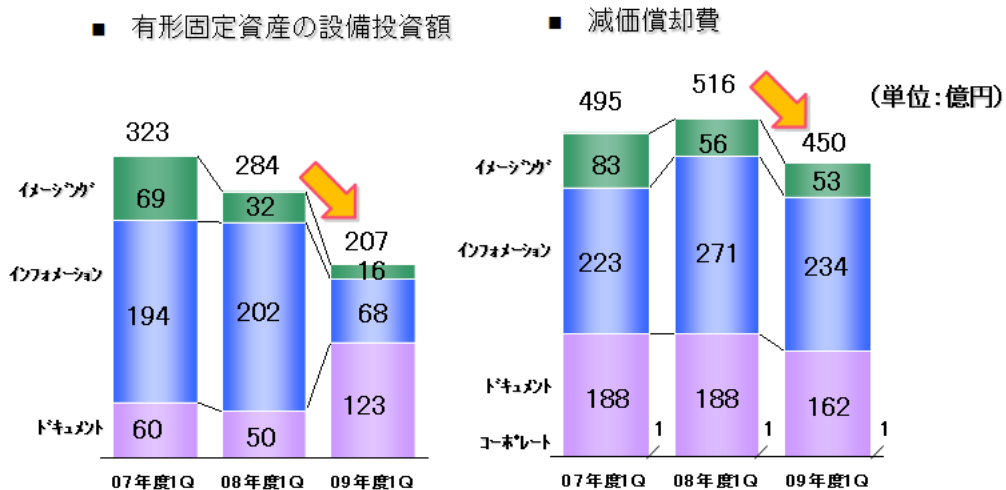
事業セグメント別では、ご覧の通りとなっております。

構造改革の各施策は、現在のところ計画通りに進捗しております。第2四半期以降更に加速していく予定です。

設備投資額と減価償却費

FUJIFILM

設備投資選別強化により設備投資・減価償却費は減少



昨年より設備投資を徹底して見直し 必要最低限のテーマに絞っていますが、当四半期の設備投資額は、前年同期比**28%削減**し、**207億円**となりました。

これまで実施した設備の減損や**250% 定率法**の採用など減価償却の加速化の効果により、減価償却費は**450億円**と前年同期比で**66億円減少**しました。

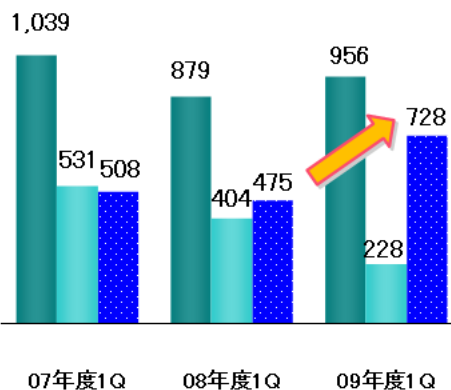
キャッシュフロー

FUJIFILM

厳しい事業環境のなか、設備投資の選択と
在庫削減によりフリーキャッシュフローは大幅に改善

■営業活動CF ■投資活動CF ■フリーキャッシュフロー

(単位:億円)



キャッシュフロー		08年度1Q	09年度1Q
四半期純利益		350	-6
減価償却費		516	450
運転資本増減額		87	333
未払法人税等他負債の増加		95	162
その他		-169	17
営業活動によるCF		879	956
設備投資		-417	-197
有価証券・投資有価証券等の売却・購入		38	51
その他		-25	-82
投資活動によるCF		-404	-228
フリーキャッシュフロー		475	728

5

設備投資を優先度の高いものに絞って実施していることや、資産効率を重視した事業評価基準を導入し、積極的に資産圧縮を進めています。

こうした効果が顕著に表れており、キャッシュフローにつきましては、大幅な減収減益にもかかわらず、フリーキャッシュフローは昨年同期と比較して253億円改善し、728億円となりました。

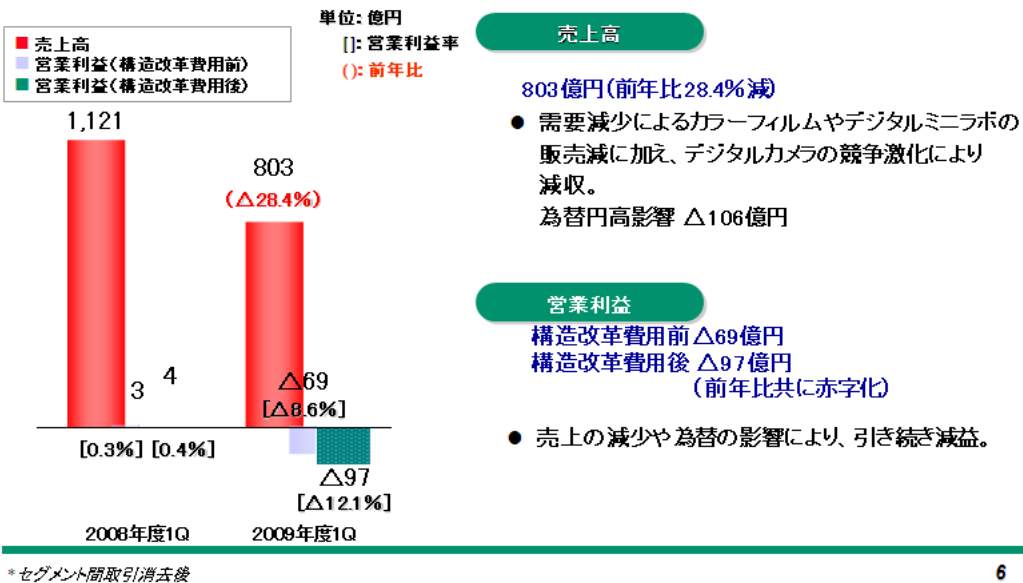
第2四半期以降本格化する構造改革に向け、更に資金効率の改善を進めてまいります。

事業別セグメント情報

FUJIFILM

■ イメージングソリューション

売上高*・営業利益



次に、セグメント別の状況についてご説明します。
イメージングソリューション部門からご説明致します。

イメージングソリューション部門の連結売上高は、カラーフィルムやデジタルミニラボの需要が減少した影響に加え、デジタルカメラの競争激化による価格下落、為替の円高影響などにより、売上高**803億円**、前年同期比**28.4%**の減収となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、売上の減少や為替の円高などにより**69億円**の損失となりました。

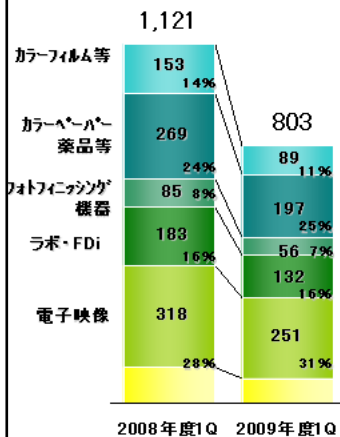
当部門では、構造改革費用を**28億円**計上しました。構造改革費用後営業利益は、**97億円**の損失となりました。

前年同期比との比較だけでは足元の状況がわかりにくいことでもありますのでご参考までにスライド 13に前年度第4四半期(2009年1 - 3月期)との比較表を添付いたしました。

直前の4半期との比較では、売上高、営業利益共に大幅に改善しております。

サブセグメント売上高

単位: 億円
%: 売上構成比



カラーフィルム等 89億円 (前年比: 42%減)

- 市場縮小による売上減少が継続。

カラーペーパー・薬品等 197億円 (前年比: 27%減)

- フォトブックやオンラインフォトサービスなどの付加価値プリントの販売促進施策を展開。

フォトフィニッシング機器 56億円 (前年比: 34%減)

- 「フロンティアドライミラボDL430」などラインアップの拡充により拡販を推進。

電子映像 251億円 (前年比: 21%減)

- 第1四半期のデジタルカメラ販売台数は、ワールドワイドで180万台。
- 国内では「FinePix F200EXR」、「FinePix Z300」等特長のある製品を展開し堅調。
- 為替の円高や価格競争激化により、売上が減少。

イメージングソリューションの各事業の状況は、ご覧の通りとなっております。

カラーペーパーは、需要減少や為替の円高などにより売上が減少しました。

「フォトブック」など付加価値プリントの販売促進施策強化による拡販や主要国でのシェア拡大施策を引き続き推進しています。

電子映像事業は、為替の円高や価格下落の影響を受け、売上が減少しました。

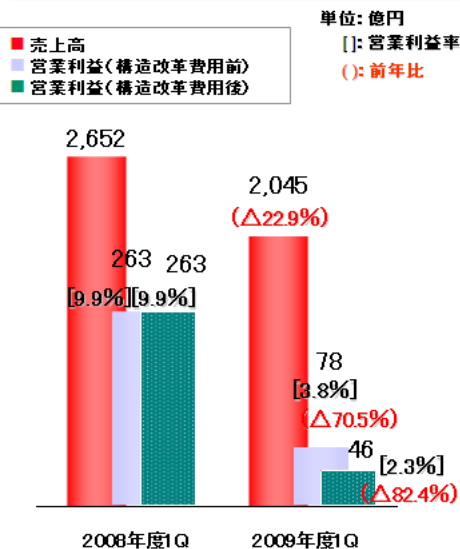
事業環境は引き続き厳しい状況が続いておりますが、事業損益改善に向け事業構造改革を推進しております。

2009年2月に人間の眼のメカニズムに近づけた「スーパーCCD ハニカムEXR」を搭載したデジタルカメラ「FinePix F200EXR」を発売したのに続き、6月には液晶画面にタッチするだけで写真が撮れる「タッチショット」搭載の「FinePix Z300」を発売しました。

さらに、8月からは世界で初めて高画質で自然な3次元映像の撮影ができる画期的な3Dデジタル映像システム「FUJIFILM FinePix REAL 3D System」の発売を開始いたします。このように独自技術を活かした製品の投入により拡販を図っています。また、調達コスト低減やリードタイム短縮、大幅な在庫削減を実現するなどサプライチェーンマネジメントの強化を推進することで、採算性が大幅に改善しております。

■ インフォメーション ソリューション

売上高・営業利益



売上高

2,045億円(前年比22.9%減)

- フラットパネルディスプレイ材料の需要は急回復。グラフィックシステム事業や光学デバイス事業の売上が減少したことにより減収。
- 為替円高影響 $\Delta 126$ 億円

営業利益

構造改革費用前 78億円(前年比70.5%減)
構造改革費用後 46億円(前年比82.4%減)

- 主要製品の販売数量の減少、為替の円高の影響。

*セグメント間取引消去後

8

次は、インフォメーションソリューション部門についてです。

インフォメーション ソリューション部門は、フラットパネルディスプレイ材料事業が、想定を上回り回復しています。

一方、グラフィックシステム事業や光学デバイス事業の需要の回復が遅れており当部門全体では、前年同期比22.9%減の2,045億円の売上となりました。

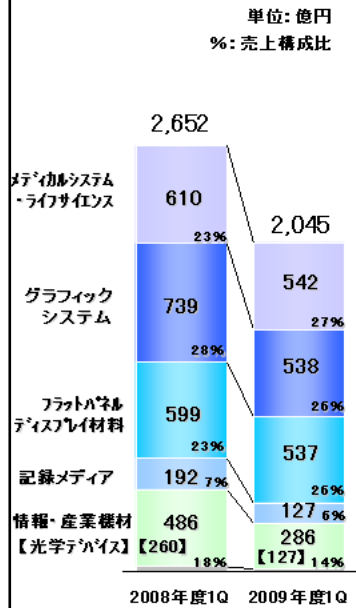
当部門の構造改革費用前営業利益は、売上の減少、為替の円高の影響を受け前年同期比70.5%減の78億円となりました。

構造改革費用後営業利益は、構造改革費用を32億円計上したことにより、前年同期比82.4%減少し46億円となりました。

スライド14にありますように、当インフォメーションソリューション部門は前年度 第4四半期(2009年1 - 3月期)は営業赤字となりましたが当四半期では損益は大幅に改善しました。フラットパネルディスプレイ材料事業の売上が68%増となり、損益の大幅改善に貢献しました。

事業別セグメント情報 インフォメーションソリューション FUJIFILM

サブセグメント売上高



メディカルシステム・ライフサイエンス

542億円 (前年比: 11%減)

- 世界的な景気後退、及び国内における昨年の診療報酬改定の影響により、売上が減少。
- 小型FCR機器を軸に新興国市場での販売強化を推進中。
- 「SYNAPSE」等の医用画像情報ネットワークシステムの売上は堅調に推移。

グラフィックシステム

538億円 (前年比: 27%減)

- 円高、出版物の減少、新聞紙面削減等の影響により、印刷材料全般の売上が減少。
- デジタルプリンティング分野では、ワイドフォーマット インクジェットシステムの販売が堅調に推移。

フラットパネルディスプレイ材料

537億円 (前年比: 10%減)

- 中国政府の家電普及政策によるTV需要の増加などにより「フジタック」、「WVフィルム」の受注が回復基調。
- 09年7月に「WVフィルム」第9工場本格稼働。

記録メディア

127億円 (前年比: 34%減)

- 主力のデータメディアの最大の市場である米国市場の需要減少等により販売が低迷。

情報・産業機材

286億円 (前年比: 41%減)

- 光学デバイス分野で、世界的な景気後退のため受注が引き続き厳しく、売上が減少。

9

インフォメーションソリューションのサブセグメントについてご説明します。

メディカルシステム事業は、世界的な景気後退の影響による需要の減少や、国内においては昨年の診療報酬改定の影響によるフィルム需要の減少などにより、売上が減少しました。今後も、小型FCRを軸に新興国市場での販売強化を進めていきます。一方、医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」など国内では導入施設が1,100施設を超え、トップシェアを獲得しています。2009年4月に循環器検査レポート・画像管理システム「SYNAPSE Cardio Vascular (カーディオバスキュラー)」を発売するなど、今後も医師の画像診断を支援するシステムの強化を図っていきます。また、テレビコマーシャルで提案しているように、病院間や中核病院と診療所のネットワーク化を進め遠隔読影サービスの提供などによる地域医療の向上や医師不足の解消に引き続き貢献していきます。

ライフサイエンス事業は、化粧品「アスタリフト」やサプリメントなどのヘルスケア製品の販売が大幅に増加しました。

また、医薬品については、子会社の富山化学工業(株)が、新インフルエンザ治療薬「T-705」等の有力新薬候補の早期発売を目指し、富士フィルム(株)と連携して開発を進めています。さらに、6月には富士フィルム医薬品研究所を設立し、薬理と合成を中心とした従来型の創薬技術に富士フィルム独自の先端技術を融合、画期的な医薬品の創出を目指します。

グラフィックシステム事業は、出版物の減少、新聞紙面削減などの影響により売上が減少しましたが、成長分野であるデジタルプリンティングの分野では、ワイドフォーマット インクジェットシステム「Acuity(アキュイティー) advance」「Acuity advance X2」の販売が堅調に推移しており、引き続き当分野における拡販を強化していきます。また、次世代インクジェットデジタルプリンティングシステム(Jet Press720(仮称))につきましては、この秋からユーザーテストを開始し、量産の準備に入る予定です。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、中国政府の家電普及政策による液晶テレビ需要の増加などにより、「WVフィルム」や「フジタック」の受注が急回復してきております。新興国を中心に伸長する液晶テレビの需要に対応するため、7月に、富士フィルムオプトマテリアルズ(株)の「WVフィルム」第9工場を本格稼働させました。

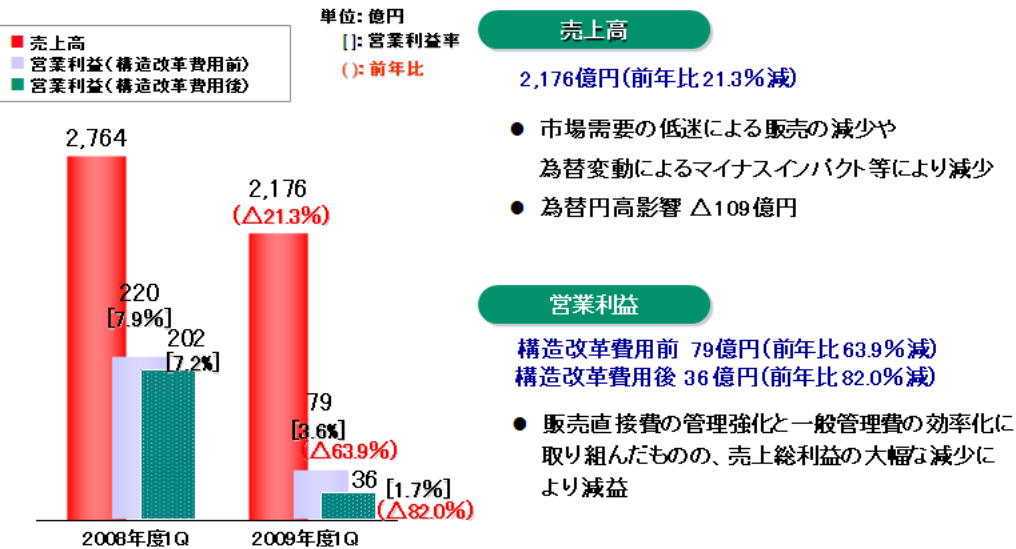
情報・産業機材事業は、景気後退の影響による需要の減少により、売上が減少しました。カメラ付き携帯電話用レンズユニットの受注は引き続き厳しい状況にありますが、差別化・高付加価値商品の投入により、市場シェア拡大を図っていきます。

事業別セグメント情報

FUJIFILM

■ ドキュメント ソリューション

売上高・営業利益



*セグメント間取引消去後

10

次はドキュメントソリューション部門についてです。

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、需要の低迷による販売の減少に加え、為替の円高による影響などにより、2,176億円、前年同期比21.3%減の減収となりました。

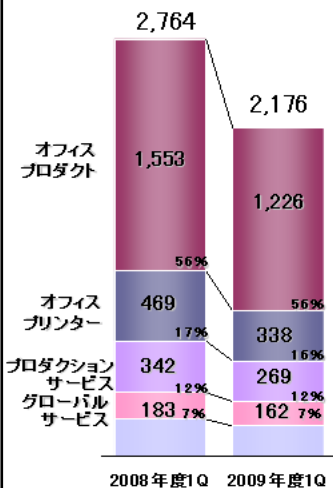
売上総利益の減少と為替の円高影響を受け、構造改革費用前利益は79億円、前年同期比63.9%の減益となりました。

構造改革費用後営業利益は、構造改革費用を43億円計上したことにより、36億円(前年同期比82.0%減)となりました。

前年度第4四半期(2009年1-3月期)に対しては、スライド15のとおりドキュメントソリューションも営業利益は大幅に改善しています。

サブセグメント売上高

単位: 億円
%: 売上構成比



オフィスプロダクト

1,226億円(前年比: 21%減)

- 国内は、景気悪化に伴う設備投資抑制の影響で販売台数が減少。また、企業の経費節減の影響によりアフタービジネスの売上も減少。
- アジア・オセアニア地域では、中国市場の販売台数が増加に転じる。米ゼロックス向け輸出は減少。

オフィスプリンター

338億円(前年比: 28%減)

- 国内では、総需要の減少により自社ブランド商品の販売台数、OEM向け出荷台数とともに減少。
- アジア・オセアニア地域は、中国市場での販売台数増加により全体で大きく増加。米ゼロックス向け輸出は、需要の急減により減少。

プロダクションサービス

269億円(前年比: 21%減)

- 国内、米ゼロックス向け輸出ともに、景気悪化に伴う需要低迷により販売台数が減少。
- アジア・オセアニア地域ではライトプロダクション・カラーシステムの販売が好調に推移、販売台数が増加。

グローバルサービス

162億円(前年比: 11%減)

- マネージド・プリント・サービス等が伸長するも、急激な景気悪化の影響により、国内外で売上が減少。

オフィスプロダクト事業は、国内においては、景気悪化に伴う企業の投資抑制の影響を受け、販売台数が減少しました。企業における経費引き締めの影響は継続しておりますがコピー枚数の減少幅が縮小傾向となっており、底打ちが期待されます。中国市場で販売台数が増加に転じましたが、アジア・オセアニア地域全体での販売台数は減少しました。また、米国ゼロックス社向け輸出においても出荷台数が減少しました。

厳しい事業環境下で拡販を推進するため、オフィス向けフルカラーデジタル複合機「ApeosPort- シリーズ」4機種および、「DocuCentre- シリーズ」4機種の計8機種を8月に発売するなど業界トップの省エネ商品のラインアップを拡充しています。引き続き売上の拡大を推進するとともに、国内コピーボリュームのトップシェアを確固たるものとしていきます。

オフィスプリンター事業は、国内および米国ゼロックス社向け輸出においては、需要の減少により販売台数が減少しました。一方、アジア・オセアニア地域においては、中国市場での販売が好調に推移したことにより、販売台数が大きく増加しました。

プロダクションサービス事業は、国内においては、販売台数が減少しましたが、アジア・オセアニア地域においては、ライトプロダクション・カラーシステム「700 Digital Color Press」の販売が好調に推移したことにより、販売台数が増加しました。また米国ゼロックス社向け輸出においては、出荷台数は減少したものの、「700 Digital Color Press」の出荷が引き続き増加しました。

2009年度業績予想

FUJIFILM

単位:億円	2008年度 通期 実績		2009年度 通期 予想		対前年 増減 (%)
売上高:	100.0%	24,343	100.0%	23,000	-5.5
イメージング		4,104		3,500	-14.7
インフォメーション		9,461		9,500	+0.4
ドキュメント		10,778		10,000	-7.2
構造改革費用前 営業利益	2.9%	708	2.4%	550	-22.3
構造改革費用		335		1,450	-
構造改革費用後 営業利益	1.5%	373	-3.9%	-900	-
税金等調整前 四半期純利益	0.4%	94	-4.0%	-930	-
当社株主帰属 四半期純利益	0.4%	105	-2.6%	-600	-
1株当たり当社株主帰属 四半期純利益		21.10円		-12280円	-14390円
為替:米ドル		101円		95円*	-6円
ユーロ		145円		127円*	-18円

*2Q以降、米ドル95円、ユーロ125円の前提 12

最後に、第2四半期以降の業績の見通しについてご説明致します。

第2四半期以降の事業環境は、引き続き厳しい状況が続くと予想しています。当期より集中的に構造改革を断行し、徹底したコスト・経費削減を実施しておりますが、2009年度における構造改革費用は、1,450億円の見込みです。また2009年度の売上、利益の予想値は前回発表値を変更していません。

第2四半期累計期間の予想値につきましても、先行き不透明な事業環境であること、構造改革費用の予測が困難であることから予想値の公表は行いません。

当社は全社をあげて取り組んでおります構造改革を一層推進し、固定費の削減、R & D費の効率化、重点分野へのシフトなどを実現するとともに、競争力のある製品群の拡販などにより、計画の必達を図ってまいります。

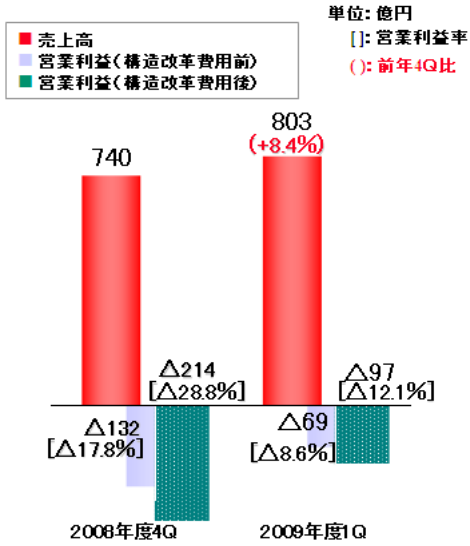
ご清聴ありがとうございました。

参考データ

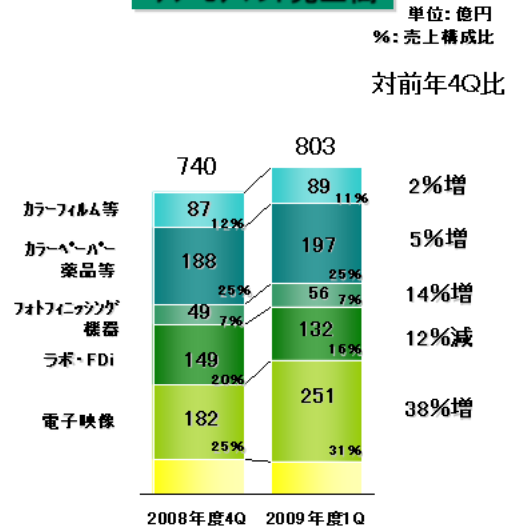
FUJIFILM

■ イメージング ソリューション 対前年4Q

売上高・営業利益



サブセグメント売上高

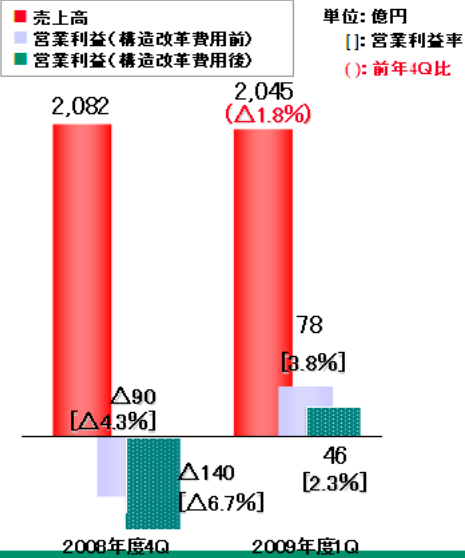


< 当スライドは配付資料です >

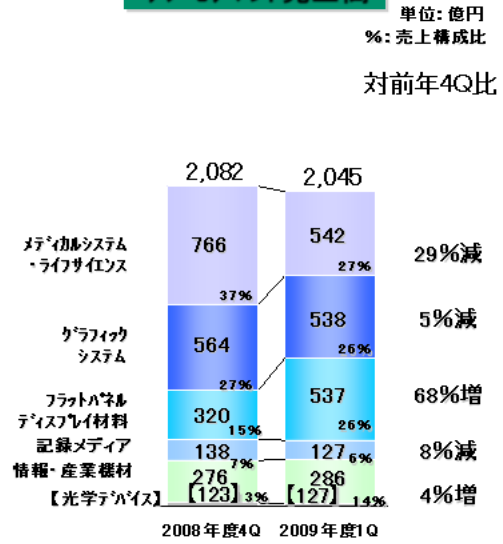
参考データ

■ インフォメーション ソリューション 対前年4Q

売上高・営業利益



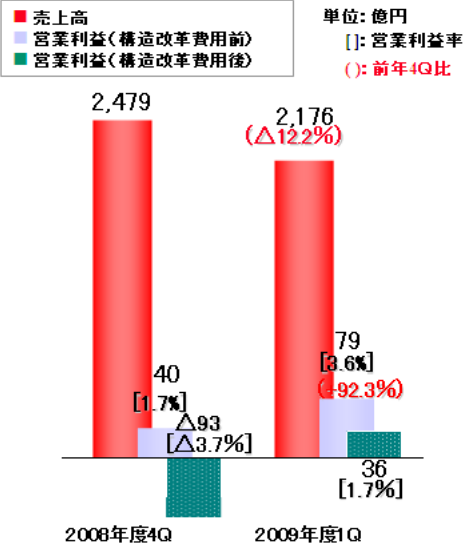
サブセグメント売上高



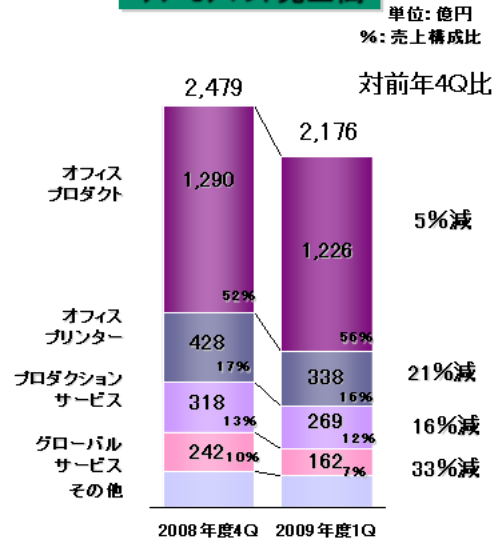
< 当スライドは配付資料です >

■ドキュメント ソリューション 対前年4Q

売上高・営業利益



サブセグメント売上高



<当スライドは配付資料です>

参考データ

FUJIFILM

(単位: 億円)

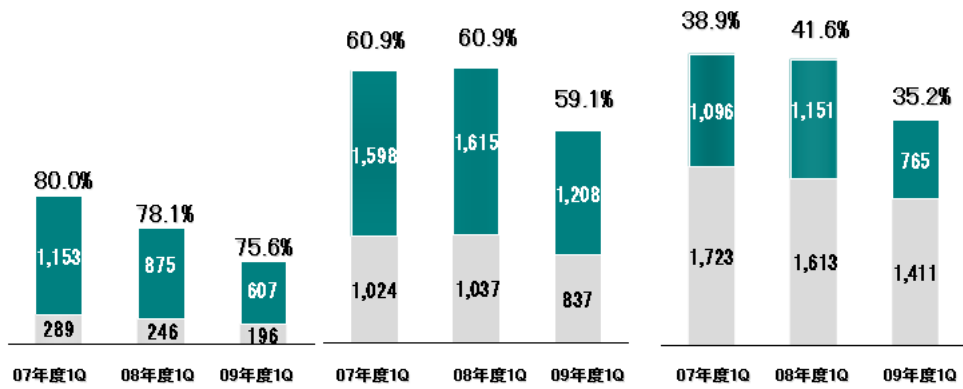
■ 海外売上高

イメージ

インフォメーション

ドキュメント

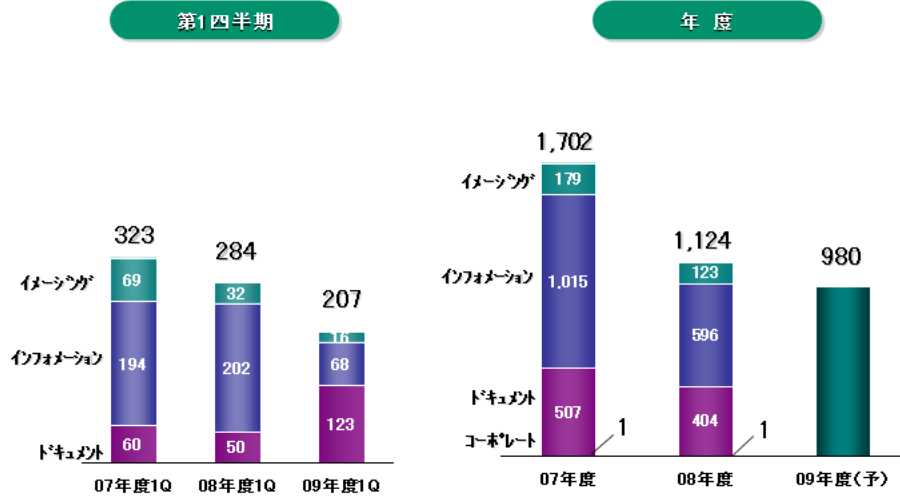
■ 海外売上高、構成比%
■ 国内売上高



< 当スライドは配付資料です >

■ 有形固定資産の設備投資額*

(単位:億円)

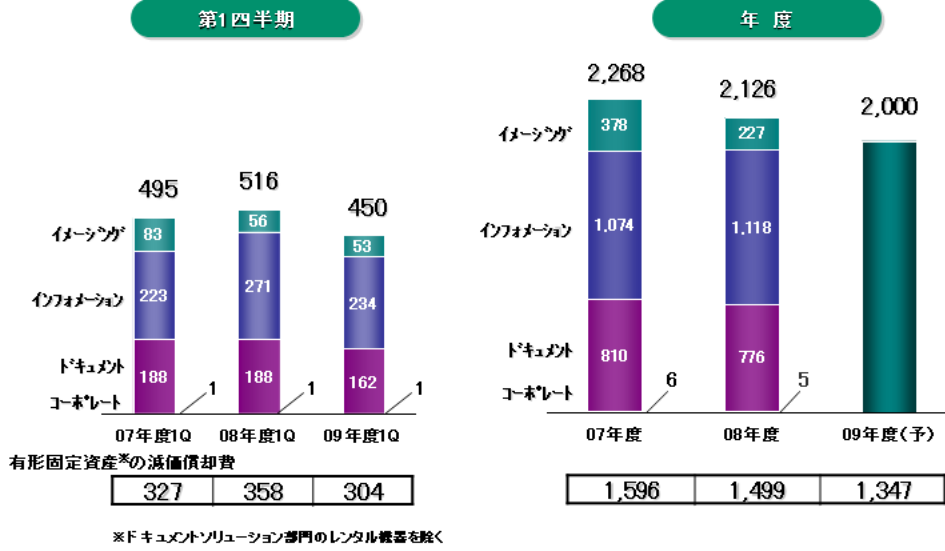


*ドキュメントソリューション部門のレンタル機器を除く。

< 当スライドは配付資料です >

■ 減価償却費

(単位:億円)



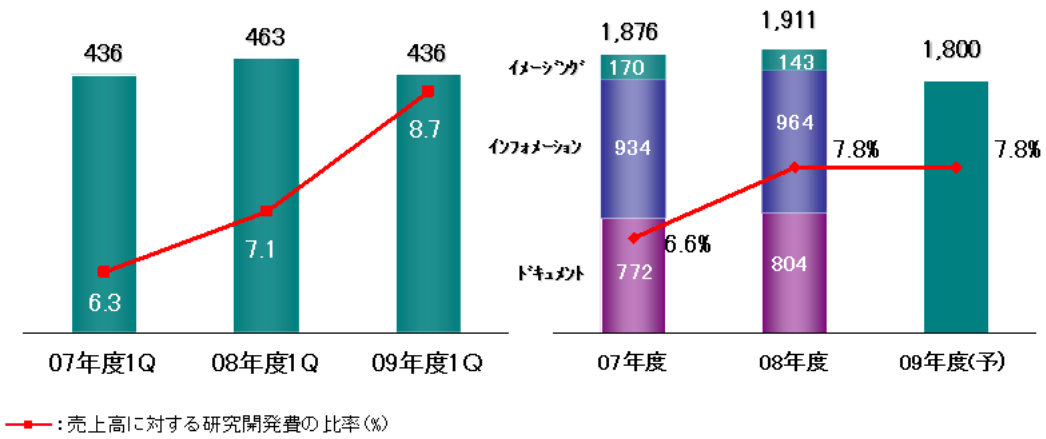
< 当スライドは配付資料です >

■ 研究開発費

(単位:億円)

第1四半期

年度

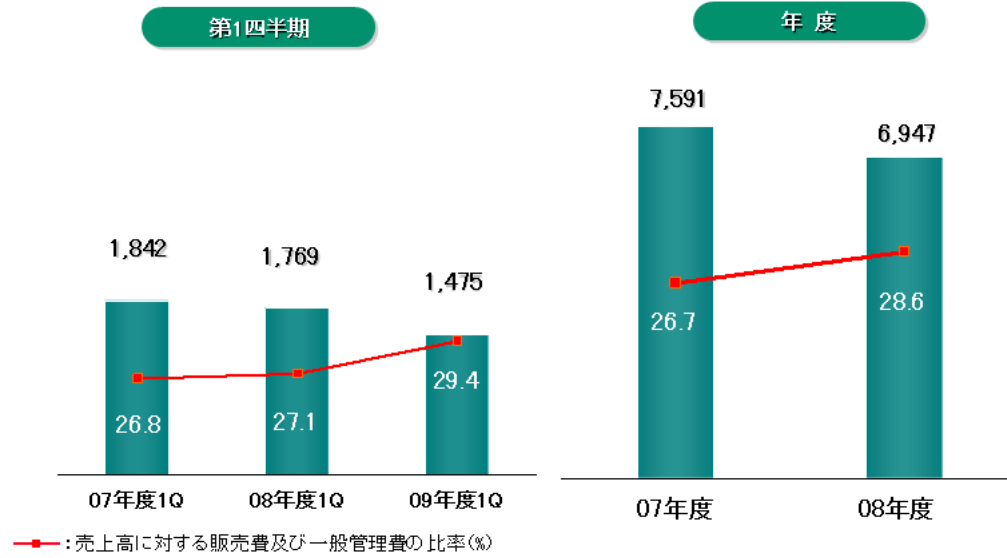


—: 売上高に対する研究開発費の比率 (%)

< 当スライドは配付資料です >

■ 販売費及び一般管理費

(単位:億円)

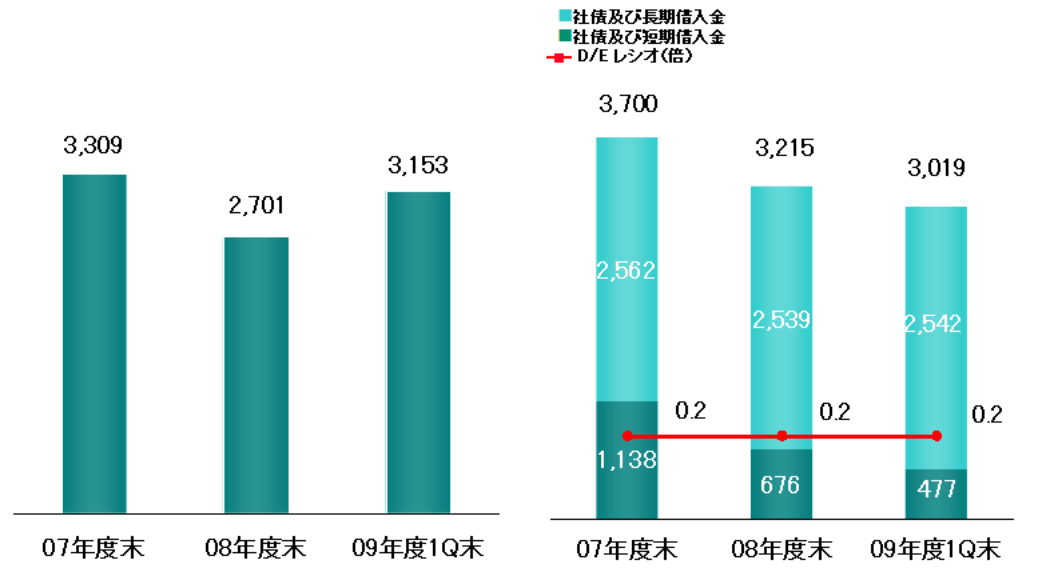


< 当スライドは配付資料です >

■ 現金及び現金同等物

■ 有利子負債

(単位:億円)



< 当スライドは配付資料です >

参考データ

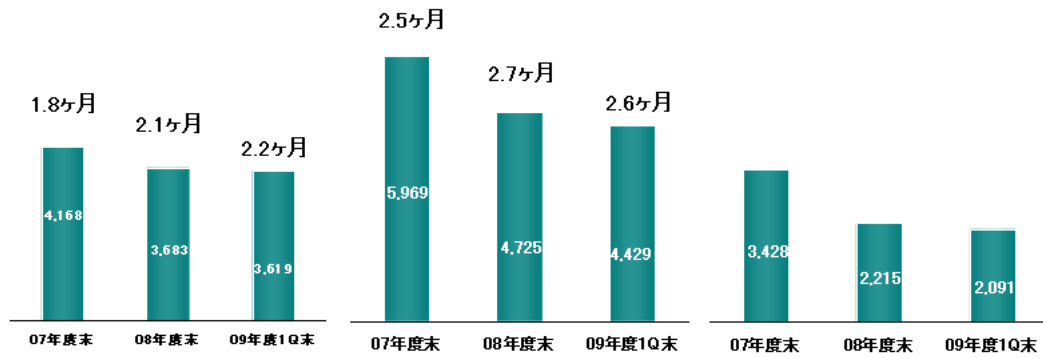
FUJIFILM

■ 棚卸資産

■ 受取債権

■ 支払債務

(単位:億円)
(保有月数)



< 当スライドは配付資料です >

■ 富山化学工業(株)新薬開発スケジュール

開発番号	薬効	地域	開発段階					剤形
			非臨床試験	P I	P II	P III	申請	
T-3262 細粒	ニューキノロン系合成抗菌剤	日本						経口*
T-614	抗リウマチ剤	日本						経口
T-3811	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	日本						注射**
		米国						経口/注射
		欧州						経口/注射
T-3762	ニューキノロン系合成抗菌剤	日本						注射***
T-817MA	アルツハイマー型認知症治療剤	米国						経口
T-5224	抗リウマチ剤	日本						経口
		海外						経口
T-705	抗ウイルス剤	日本						経口
		米国						経口
T-1106	抗ウイルス剤	日本						経口
T-2307	抗真菌剤	日本						注射

* 錠剤は「オゼックス錠」として発売

** 経口剤は「ジェニナック錠」として発売

***発売中の「リシル点滴静注液」の用量追加

※前回(2009年4月30日)公表時からの変更点: T-3762 P IIIから2009年6月に申請

< 当スライドは配付資料です >

■ 為替、人員

(単位:円)

● 為替

	2008年度					2009年度
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q
米ドル	104	108	97	94	101	97
ユーロ	163	162	128	124	145	133

* 為替感応度(年間) (1円の変動につき)

	営業利益
米ドル	9億円
ユーロ	7億円

● 人員

	2008.6末	2008.9末	2008.12末	2009.3末	2009.6末
連結	78,765	78,228	78,203	76,252	75,929

1,951人減 323人減

< 当スライドは配付資料です >

FUJIFILM

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、
最高品質の商品やサービスを提供する事により、
社会の文化・科学・技術・産業の発展、
健康増進、環境保持に貢献し、
人々のクオリティオブ ライフのさらなる向上に寄与します。

富士フイルム ホールディングス株式会社
経営企画部 IR室

<http://www.fujifilmholdings.com>